

第1回山形県多文化共生推進プラン（仮称）策定委員会における主な意見等

○日時・会場 令和6年7月25日（木）14～16時、山形県私学会館大会議室

○出席委員（五十音順・敬称略）

今泉 智子	山形大学学士課程基盤教育院 准教授
大沼 裕子	山形市総務部国際交流センター所長
門脇 エニータ	インドネシア登録支援機関タイヨーコウガクインセンター代表取締役
日下部 敦子	河北町くらし応援課長（兼）若者・女性・町民総活躍推進室長
笹原 智子	在山形ベトナム人協会 代表
佐藤 幸	（公財）出羽庄内国際交流財団 事務局次長
重野 聡	山形労働局職業安定部長
鈴木 仁	（公財）山形県国際交流協会 常務理事（兼）事務局長
高野 邦夫	山形県中小企業団体中央会 理事
田中 照夫	モガミフーズ株式会社 取締役
チン ティ トゥイ	東北パイオニア株式会社 副主事
福島 彩子	山形県青年国際交流機構 会長
山脇 啓造	明治大学国際日本学部 教授 ※委員長

○意見交換事項

- (1) 本県の現状と課題、現在の取組みについて
- (2) 山形県多文化共生推進プラン(仮称)の方向性と盛り込むべき施策について

○事務局説明に係る質疑応答

【佐藤委員】

- ・ 資料2-2の外国人材受入拡大のための取組みとして、「外国人材採用支援に特化したデスクを設置」とあるが、どのような支援があるのか教えていただきたい。

【国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長】

- ・ 企業が実際に採用する際の手続きなど、きっちりと不安を取り除く。実際に企業の方からは、面接など色々と不安の声が寄せられている。

○各委員の意見要旨（発言順）

【今泉委員】

- ・ 私は山形大学で、主に留学生の日本語教育、また、留学生と日本の大学生が共に学ぶ授業を行っている。
- ・ 地域の日本語教育については、新庄市が3年前に文化庁のスタートアッププログラムを活用した際に、日本語教室のコーディネーターとして関わっている。
- ・ また、外国をルーツに持つ子どもの学習支援ボランティアを行っている。元々大学生が主体でやっていたボランティアプロジェクトだが、大学の授業に組み込んで、学生に支援の現場を経験してもらっている。

- ・ 資料2-1にもあるように、山形県だけではなく他の県も地域のボランティアレベルの日本語教室に依存しているのが現状。私も個人的に日本語教室に関わっているので、相互理解の促進や人間関係を構築していく居場所として日本語教室はすごく重要な場所であると考えている。日本語が母語でなくても、日本で言葉の壁を感じることなく、安心して自信を持ってライフステージを過ごすための最低限の日本語能力を身に着ける、という教育機会を保障するには、やはり、ボランティアではなく、トレーニングされた日本語教師に教育を受ける機会が必要と思う。
- ・ 企業では、従業員への助成や教室を紹介する体制が中々取れないと思うので、日本語教育コーディネーターを配置して支援するのが良いのではないか。
- ・ 子どもの支援に関しては、山形市には、すごくしっかりしたネットワークがあるが、山形市とそれ以外の市町村との格差がかなりある。支援を受けるべきという認識が浸透してなくて、学校も突然来られると経験がなくて、どうしていいかわからず、子どもが放置されていることを個人的にも実際に見聞きしている。山形市ですごく良い体制があるので、それを参考に県レベルでいつでも日本語の支援を受けられるような体制作りができればいいと思う。

【山脇委員長】

- ・ 資料2-1に「公立学校で日本語指導が必要な児童生徒数」59名とあるが、この子どもたちが住んでいるのは山形市が多いのか。

【国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長】

- ・ 後日、資料提供する。
⇒ 59名のうち、山形市が27名となっている。

【大沼委員】

- ・ 資料の別紙3では、令和6年1月1日現在、山形市の在住外国人は1,605人となっているが、市の直近データで7月現在は1,800人となっており。就労目的の方々が増えたと考えている。
- ・ 山形市では友好姉妹都市として海外6都市と締結し、交流を進めている。
- ・ 今年度は4月にスワンヒル地方市から来形していただいて、5日間ほど山形市の文化に触れてもらった。また、7月3日から5日間、市長をはじめ46名の市民訪問団が台南市を訪問してきたところ。
- ・ 各姉妹都市に、交流の主体として、市民からなるクラブや協会を作っているが、団体の構成員が、かなり高齢化しており、新規入会者の確保が課題となっている。今後、訪問や受け入れ際に、交流を深めることで市民の方に関心を持っていただく機会を作っていきたいと考えている。
- ・ 山形市国際交流センターでは、外国人の相談窓口を開設している。生活相談から各種手続きの相談など様々な相談があるが、就労者が増えているにもかかわらず、就労に関する相談があまりない。雇用している企業が対応していると考えられるが、今後はそういった相談も増えていくと考えられることから、相談体制を充実させなければならないと思う。
- ・ 就労の状況も技能実習制度から育成就労制度へ変わるということで、新制度の動向もしっかり見据えながら、暮らしやすい環境を作っていきたいと考えている。

【門脇委員】

- ・ 自身は、インドネシアの登録支援機関の運営のほか、山形インドネシア協会の事務局として活動している。
- ・ 山形に来て25年になる。20年前から少しずつ技能実習生が山形でも増えて、課題を横のつながりで解決してきており、皆が集まれるようにインドネシア協会を設立した。私が山形に住んで一番長いので皆を支えている。
- ・ 就労者が増えても、山形市の国際交流センターの相談窓口の相談が増えないのは、コミュニティの方が話がしやすいからだと思う。インドネシア協会には毎日相談が来る。インドネシア協会としても、もっと市と連携していきたいと思っている。
- ・ 特定技能、技能実習生が山形に定着するためには、給料面では都会にかなわないと思うので、山形の良いところをもっと紹介できたらと思う。

【山脇委員長】

- ・ 資料の別紙1「国籍別外国人数(山形県)」では、インドネシア人は山形県で375人だが、技能実習生が中心ということか。

【門脇委員】

- ・ インドネシア協会には320人入っているが、その90%が技能実習生である。

【日下部委員】

- ・ 資料の別紙3では、河北町の外国人数が287名で外国人割合が1.73%となっているが、町の直近のデータでは、308名となっており、外国人割合では長井市を超えて県内1位かもしれない。
- ・ 河北町の外国人の登録人数の中で一番多いのがベトナムの方。半数以上の153名。その他、インドネシア、韓国、中国、フィリピンと続く。308名のうち技能実習生が156名で半数以上を占めている。町内の企業に技能実習生として勤めている方が令和4年度から急激に増えている。外国人の人数もそれに比例して増えている。
- ・ 町では、国際交流協会を平成8年に立ち上げ、これまで約28年間活動している。その内容としては、小学生向けのイベントを年4回、山形大学の学生さん、県国際交流協会、ALT、CIRにご協力いただき、実施している。毎回、町内外からたくさんのお小学生に参加していただき、多いときには100名近い方が参加している。大人向けでは、ブラッシュアップセミナーとして、英会話セミナーも行っている。毎週火曜日に町の方のALTの方が講師となって実施している。
- ・ その他学校や病院における国際理解教室など様々なテーマを持って、セミナーを開催したりと、国際交流協会の活動はかなり活発に行っている。
- ・ 町としては、企業から住まい確保に困っているというご意見があり、昨年度から町の定住促進住宅を社宅として企業の方に借り上げていただいて、そこに住んでいただけるような取組みをしている。
- ・ また、大雨災害時に外国の方が避難しなければならないようなときに、どのような方法で避難を呼びかけたり、避難方法を伝えると良いのか、町の防災計画担当も課題意識を持っているが、中々進まない。進めていくためのご助言などあれば大変ありがたい。

【笹原委員】

- ・ 在山形ベトナム人協会は、設立して4年になる任意団体で、皆ボランティアで活動して

いる。外国の方たちに寄り添うことを大事にしながら、日本語カフェやオンラインでの日本語教室、色々な団体と協力しながらのイベント開催などを行っている。その中で一番大事にしているのは、助け合い、支え合い、平等、フラットな関係。日本語を教えるだけでなく、フラットな関係でお互いに学ぶ。

- ・ 多文化共生元年ということに、すごく期待を寄せている。小さな団体だが、県内のベトナム出身の方を中心に、県で発信する情報を流したり、外国人とのつなぎ役という形で協力できると思う。
- ・ 資料2-2にある「外国人就労者対象の山形魅力体験バスツアー」は外国人に好評だった。ただ、外国人同士が仲良くなれる場として良いが、日本人との交流という面は欠けるのではないか。
- ・ 企業の皆さんも頑張ってくださっているが、円安も含め、給料の面では他県にかなわない。
- ・ 山形では畑を貸してくれる、自分で野菜を育てられるなど、そういった山形の魅力を感じている外国の方もいるので、そういった部分を強調していくのが良いと思う。
- ・ ベトナムの方たちに限らず、他の外国の方もだが、20代、30代が多く、技能実習制度が活発になって4、5年経ち、日本に定着しての結婚出産のラッシュを迎えていると感じる。山形でも出産する方が目立ってきている。今後、子育てや出産に関しての情報発信も県の方に力を入れてサポートしていただきたい。

【山協委員長】

- ・ 在ベトナム人協会の会員は大体何人ぐらいで、その大半はベトナムの方か。

【笹原委員】

- ・ 大半はベトナムの方。門協委員のおかげもあり、インドネシアの方も少しずつ増えてきている。協会として詳しい人数は把握していないが、オンラインレッスンに参加しているのは50人ちょっと。ボランティアも同じくらい。本当に入れ替わりが激しい。山形で3年間勉強し、都会に行くパターンが多い。最近は特定技能で入ってくる方が目立っている。

【佐藤委員】

- ・ 鶴岡市の「出羽庄内国際村」で国際交流や多文化共生に関する事業を行っている団体である。1994年に施設が出来てから、ちょうど30年経った。30年前から日本語教室を開催したり、相談窓口を開設したり、通訳・翻訳のボランティアを養成し、登録派遣を行うなど、様々なことを行ってきた。
- ・ 30年前は多文化共生という言葉は聞いたこともなく、地域に住まいの外国の人たちも地域の一員として、一緒に地域を作ろうということで取り組んできたところ。
- ・ 日本語教育については、全国的にもそうだが、地域の日本語教室がどんどん無くなっていること、専門的に学ぶ機会も山形県内には少ないという現状があり、私たちにできることは地域の日本語教室の充実と考えている。近くに教室がないという理由もあると思うが、日本語教室の参加者はどんどん拡大傾向にあり、コロナの時期を除くと毎年120~140名弱の学習者がいて、50名弱のボランティアで支えている。
- ・ 毎年、新しいボランティアの追加指定研修会を開いており、20代から80代まで幅広い方に関わってもらっているが、まだ足りない状況であり、これからも広めていきたいと考えている。

- ・ 日下部委員からもあったが、例えば今日のような大雨の時、どのように情報を伝達したらいいかという、私たちの場合はボランティアを通して、自分の学習者にその人がわかるやさしい日本語または外国語でこまめに情報を流す手法をとっており、少なくとも100人以上の皆さんに様々な情報を伝えている。そうすると、その周辺の外国の方たちにも情報が伝わることになり、情報伝達としてはいい方法ではないかと思っている。このようなことから、日本語教室が地域にあることは、日本語を学ぶだけではなく、色々な利点があると思っている。
- ・ 昨年度、鶴岡市でも、国際化推進プランを作っており、財団でも、聞き取りやアンケート調査などの協力をしている。その中の質問項目に「日本人にしてもらいたいこと」という質問があったが、一番多かったのが、「特別扱いをしないで普通に接してほしい」ということであった。日々いろいろな背景を持つ外国人と関わっている中で、本当にそのとおりで、外国の方もそう思っている方が多いと感じた。
- ・ その次に多かったのが、「やさしい日本語を使ってコミュニケーションを取ってほしい」ということ。外国語を習うことも大事だが、日本語を使ったコミュニケーションスキルを外国人に合わせ、地域の方が見つけていくという活動も非常に大切だと思っている。
- ・ 今回のプランを土台にして、いいシステムというか、豊かになる地域づくりにつなげてほしいと思う。

【重野委員】

- ・ 労働局では、ハローワークを通じて外国人労働者を雇い入れる企業に対する雇用管理改善指導を行っている。
- ・ 労働局の取組みとしては、大きく2点あり、1点目は、外国人労働者の雇い入れや離職の状況について事業主から届け出ていただき、10月末時点の状況を毎年1月下旬に公表している。本日の資料にもあるが、昨年の10月末時点での外国人労働者は5,743人で、前年と比べ25%ほど増加しており、平成19年以降、過去最高となった。事業所数も1,174か所ということで過去最高となっている。外国人労働者の雇用に対する企業の関心が高まっていると感じている。
- ・ 2点目としては、労働者を雇い入れる事業所に対し、実際に事業所を訪問して、定期的な助言指導を行っており、雇用管理の改善を通じた適正就労の促進に取り組んでいる。また、事業所訪問の中で把握した情報に基づき、労働関係法令違反の疑いがある事案への対処や入管法違反の疑いがある場合は入管など関係機関との連携を図ることとしている。
- ・ 県内の雇用情勢については、直近5月では、有効求人倍率は1.32倍で1倍を上回っており、人手不足が深刻である状況において外国人労働者に対する関心も高まっていると思う。
- ・ 県への要望として、霞城セントラルの中にある外国人総合相談ワンストップセンターの外国人相談窓口について、ホームページやチラシを見たが、日本語で書かれているチラシしか目にしなかったのが、外国語で周知広報していくことも必要ではないかと思う。

【鈴木委員】

- ・ 先ほど重野委員からご意見のあった外国人相談窓口は、平成6年に県からの受託で開設し、現在、日本語を含め7か国語に対応している。外国の方に伝わるように、多言語で窓口を紹介しているチラシなどがあるが、PRが足りない部分があるのではと感じたところ。改善を検討したい。

- ・ 相談の状況として、直近5年では件数はほぼ変わっていないが内容は幅広くなっている。特に近年は相続や健康にかかわることなど、30年前に来日された方が高齢になっていることもあり、相談内容が深刻なものや複雑なものになっているのだと思う。
- ・ 多文化理解の取組みの中で、日本語教室を平成30年度から実施している。日常会話段階は市町村、次の中級段階からのものを当協会で実施している。
- ・ 当協会にはCIRも在籍しており、多文化講座の参加希望も増えてきている。
- ・ 「やさしい日本語」の普及も重要であり、なかなか進まない部分もあるが、一歩ずつ取組みを進めている。
- ・ 交流サロンや研修室の利用も戻ってきている状況で、多文化講座や施設を使った活動についても増えてきていると認識している。
- ・ このような中、相互理解の取組み、外国人材の定着、安心して暮らせる環境整備という柱立ては大変重要であり、しっかりと取組みを進めていただきたい。
- ・ 盛り込むべき施策については、非常に深刻な相談も増えており、相談する立場になると、年齢を重ねたときに安心して暮らせる環境も少しずつ変化してくるのかなと思う。例えば、在留資格も30年間で変わってきていると思う。こうしたことにも配慮した生活相談、教育相談、そういったことをしっかりと我々もやっていかなければならないと思っている。
- ・ また、就労を通じた外国人材の定着、地域で安心して暮らせる環境整備の柱立てが、別れているが、一体として進めるべき。働くこと、＝（イコール）地域で生活して、年齢を重ねることだというような視点で施策展開をお願いしたい。
- ・ 今日の山形新聞に総務省の住民基本台帳に基づく人口の記事があったが、外国人の約85%が生産年齢人口とあった。こうした方々が現在地域の中で生活しており、先ほど笹原委員からもあったが、結婚や子育てが増え、これから教育ということも非常に大事になってくると思う。また、本人の健康についても、これから年を重ねれば課題が出てくるのではないか。
- ・ こうした変化に対して、どのような支援をしていけるのか、外国人材の定着に向けては、長期的な視点も入れて施策を展開していただきたい。

【高野委員】

- ・ 山形アパレル工業協同組合の代表理事でもある。25年前から技能実習生を受け入れている。
- ・ 日本人と外国人を分けて扱うのは良くない。外国人を特別扱いせず、フラットな関係でいることが重要。
- ・ 組合としては、当初は中国だったが、ベトナム、ミャンマーの3か国から受け入れており、150名ほどになっている。
- ・ 言葉の話が出たが、病院に行った際に専門的な言葉などが通じないことがある。テレフォンセンターなどがあって、いくつかの言葉が通じるとか、ここの病院に行けばどんな言葉も通じるなどの情報があると良い。
- ・ 通常の生活は、今はスマートフォンもあるし、一人で仙台や東京にも行っているのだから、それほど困ってないのではないかと考えている。
- ・ 他県では、実習生一人に対して家賃分を補助しているという話を聞いたことがある。
- ・ 技能実習が今後、育成就労に移行になる。国で決めることではあるが、結構厳しいこと

になりそうだと聞いている。人がいないことには良くしようもない。人にどんどん来てもらうことが大切。言葉ができる、できないは会社の判断。誰でも来てもらえる環境づくりをお願いしたい。

- ・ 外国人が日本での働き手としてどんどん日本に入れる様な制度となるよう国に働きかけて欲しい。
- ・ 日本の規則は海外の人たちが入国しにくい規則になっていると思うので、緩和するように国に働きかけて欲しい。

【田中委員】

- ・ 私の会社は、河北町にある冷凍食品のメーカー。約300名の従業員がおり、ベトナムの技能実習生が30名、ベトナム、中国の特定技能が18名いる。また、国際結婚で日本に来て、家庭を持って長年日本に住んでいる家族の方がいる。フィリピンの40名をはじめ、中国人が十数名、ベトナム、韓国、ブラジルが数名で合計60名がおり、合わせると、5か国で110名となり、約4割が外国出身者である。
- ・ 日本に定住している、永住権の取得者は一番長い方で30年勤務された方もおり、10年、20年、勤めている者も多く、これは当社の一つの特色だと思っている。
- ・ 当社は、2015年に中国人の技能実習生採用から実習生採用を開始して、2022年からはベトナム人の実習生に転換した。同じ22年に特定技能の採用を開始しており、外国人労働者の人数は今も拡大している。
- ・ 技能実習制度だけのときは、1号、2号の実習期間の3年が終わると帰国するケースがほとんどだったが、特定技能が一般化している現在は、実習生から特定技能に転換して、継続して働くことを希望する者が増えている。
- ・ 特定技能は、転職可能なので、企業間の比較はもちろん、都市部や他の地域との比較の中で、緩い条件のほうに移動している状況。育成就労制度になると、期間がより短くなるため、短期間で転職が可能であり、企業にとっては外国人の転職をできるだけ防いで定着してもらうことが今後課題になってくると考えている。
- ・ 特定技能は、都市部との人材獲得競争になるため、就労条件は給料、住環境などは都市部を意識して設定せざるを得ない。
- ・ 地方の中小企業にとっては、外国人材の採用は、日本人の従業員と比較すると、コストが、高くなるということを前提に人材確保を進めていかなければならない。
- ・ 一方、経済的価値だけでは対応に限界があるので、定着してもらうためには、別の魅力を企業として持たなければならないと思っており、それは、働きやすさと、地域内での暮らしやすさではないかと考えている。そのために日本語教育と、そのことによりコミュニケーションが広がるということがキーになるのではないかと考えている。
- ・ 多文化共生という言い方がいいのか、地域の中で交流できる機会が増えて、生活者としても生活が充実することだと思っており、企業として、日本語を教える機会をどう持つかを課題だと思っている。会社としても少し検討を始めたところだが、一人ひとりニーズあるいは学習環境、勤務時間、夜勤もあるので、それに合わせて教育を受けられる環境をいかに作るか、これは企業が主体的にやらないといけないと思っている。いろいろなソースが県内にあると思うので、情報を集めてうまくマッチングしていくのが大事。まずは、そのような機会を作るために情報を得ることが大事なことだと考える。

【トウイ委員】

- ・ 山形に住んでそろそろ10年になる。パイオニアはベトナムに工場があり、駐在の日本人10数人も含めて約2,000人以上の従業員がいる。天童市の方は300人以上の従業員がいる。その中でベトナム人も正社員として頑張っている。
- ・ 山形の魅力を世界に発信することが一番大切だと思う。山形魅力体験バスツアーに参加させていただいたが、自然の豊かさと食文化を体験できた。
- ・ 仕事のチャンスや仕事の魅力の発信が必要だと思う。山形は製造業やサービス業以外では、農業もかなり拡大されているので、企業の皆さんは、自社の魅力について外国人労働者の方に情報を届けてほしい。
- ・ 生活面は、色々な改善が必要だと思う。山形は、まだ少ないが、日本全国で企業と労働者のトラブルがかなりある。企業と労働者の関係を良くするために交流会やヒアリング会を行った方がいいかと思う。
- ・ 最近家族を連れて日本に来る方がかなりいる。日本で出産する方も結婚する方もかなり増えているので、子育てや子どもの教育関係、家庭の相談などに取り組んでいただきたい。
- ・ 10年前の話になるが、天童市に転入手続きする際に案内する人が誰もいなかった。全部自分で理解してスマートフォンで調べながら手続きした。住むところの市町村の連絡先を紙一つ渡されるだけだった。避難所や防災については、どうすべきか全然案内してもらってないので、そういったところを各市に取り組んでもらいたい。
- ・ 外国人の相談窓口の情報ももらっていない。相談できる場所があってもその情報が届かないのであれば利用できない。情報を届けるように動くのが一番大事だと思う。
- ・ 山形は、交通手段が不便。冬になり雪が積もると大変。車を持ってない人は相談に行きたくても行けない。
- ・ 山形には自動車学校もいっぱいあるが、ほとんど日本語だけ。愛知県とか仙台市で外国語の講習も取り入れているので、そちらの方も県で検討をお願いしたい。

【福島委員】

- ・ 内閣府の国際交流事業の地方プログラムが山形で行われる際に、私たちの団体がボランティアスタッフとして動くというのが本来の主な活動。2年前から自主活動として、山形に住む日本人と在留外国人の方をつなぐようなイベントを色々実施してきた。
- ・ 私たちの自主事業の目的は、ポロっと相談する人を山形に作っていくこと。どこのお魚が安かった、など、そういう生の情報を交換できるのはやっぱり人と人がつながってこそ。日本人も外国人もイベントを通して同じ体験をしたい。同じ感動をすることで仲を深めてほしい。
- ・ 夢の実現が可能な山形県が理想と思っている。外国人の方は日本で生活するので精いっぱい。本当にその仕事が今のあなたのやりたい事なのかと聞くと、そうではない、本当は別に夢もあって、でも子どもも生まれて、とりあえず頑張るしかない。でもそこで彼の実現したいものを聞いて、日本語教育で保障された教育を受けて、段階を経た転職活動のアドバイスができるような、夢の実現をサポートする機関が行政としてあればいいのではないか。
- ・ お金の問題もある。出産、何か事業をしたい、独立したいときに保証人が必要で相談に来られる。外国人が病院で出産するときに保証人が必要。自分自身も外国人の友人に頼ま

れたことがある。お金の面の不安を相談できる、保証人代行サービスなど、行政であればいい。

- ・ 小学校に入る前段階からの日本語教育。外国籍の親子は何組山形県に住んでいるのか気になる。言語習得は6歳までがカギ。日本語は大人になってからの習得が難しい。日本人親子と外国人親子との交流が生まれて、おとぎ話から親と子どもと一緒に学べる、そういう親子で学べる日本語教室ができると、小学校にあがる頃には日本人の親子とある程度同じ知識を持つことができ、その後の流れがすごくスムーズなのでは。
- ・ 外国人の方は、国際交流の推進ということで、活躍したい、役に立ちたい方がすごく多い。その国の料理講座や通訳などをしていただいている。外国の人たちに、山形で活躍している、役に立っていると感じてもらえるような機会を作っていけば、本人たちも生きていて貢献している、そう思える生活が実現できるのではないかと思う。

【笹原委員】

- ・ 情報を周知しようとしても企業、外国人の方に中々届かない。監理団体は外国人を雇用している企業ともつながっている。県では監理団体とどのくらいつながっているのか。

【国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長】

- ・ 監理団体や登録支援機関名は公表されており、把握しているが、つながりはない。

【高野委員】

- ・ 山形県中小企業団体中央会では、会員企業で外国人を何名雇用しているかは把握している。

【山脇委員長】

- ・ 外国人児童生徒あるいは日本語指導が必要な児童生徒の統計があると良い。
- ・ この多文化共生推進プランは、施策の柱の3と4が一番主役になる。そこが一つにまとめられていて、多文化共生の位置づけが小さいのではないか。
- ・ 多文化共生に取り組む市町村、事業者、市民団体など多様な共生社会の担い手とどのような役割分担をしつつ、さらに連携あるいは協働して進めていくのか。県だけで単独でできることには、限界がある。そういった全体の体制に関わるところが大事なので、このプランの中で関係団体との役割分担や、連携の在り方を示していただきたい。
- ・ 今朝の日経新聞にも総務省の住民基本台帳に基づく人口に関する記事があり、日本人が90万人近く減少する一方で、外国人が30万人以上増加しているとあった。それに関連してコメントさせていただいたが、政令指定都市などの大きな自治体では既に多文化共生のプランを作るなどの取組みが、この10年20年で進んでいる。一方で規模が小さかったり、財源がなかったり、人材が不足したりといった理由で取組みが進まない自治体が全国にたくさんある。そういうところはやはり広域自治体である都道府県がしっかり市町村をサポートするのが大事だと申し上げた。コメントは少しカットされたが、いかに市町村をサポートするかということが大事なので、そこをしっかりと取り組んでいただきたい。
- ・ 山形県は今年の3月に「山形県日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定されており、多文化共生と日本語教育の方針の関連付けも大事なテーマなので、多文化共生推進プランに盛り込んでいただきたい。
- ・ 交流の場としての日本語教室、日本語を習得する場としての日本語教室、両方大事だけれども、国では、ここ数年の間にいわゆる「日本語教育推進法」、「日本語教育機関認定法」

を制定して、外国人に向けた日本語教育の体制整備を図っているので、そうした動向も踏まえつつ、県としての対策をしていただきたい。